

令和元年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 35 号  
令和2年8月24日

丹波市長 谷口 進一 様

丹波市監査委員 田 中 澄 夫

丹波市監査委員 太 田 喜一郎

令和元年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第3項の規定により、令和元年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算及び決算の状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	8
(5)	経営分析	10
(6)	財務分析	13
(7)	審査意見	15
2	下水道事業会計	18
(1)	業務実績	18
(2)	予算及び決算の状況	19
(3)	経営成績	21
(4)	財政状態	24
(5)	経営分析	26
(6)	財務分析	29
(7)	審査意見	31

# 令和元年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度 丹波市水道事業会計

令和元年度 丹波市下水道事業会計

## 第2 審査の期間

令和2年6月10日から8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和元年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は次のとおりである。

# 1 水道事業会計

## 水道事業会計

### 1 業務実績

令和元年度丹波市水道事業における主な業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

区分	単位	令和元年度			平成30年度	平成29年度	類似団体
		実績	対前年度比較		実績	実績	
年度末給水戸数	戸	25,813	180	0.7	25,633	25,543	—
年度末給水人口	人	63,319	△ 673	△ 1.1	63,992	64,795	—
年間総配水量 a	m <sup>3</sup>	8,648,363	93,451	1.1	8,554,912	8,956,153	—
年間総有収水量 b	m <sup>3</sup>	6,655,379	△ 65,199	△ 1.0	6,720,578	6,892,824	—
有収率 b/a×100	%	77.0	△ 1.6	—	78.6	77.0	82.28
一日配水能力 c	m <sup>3</sup>	33,581	△ 1,956	△ 5.5	35,537	35,537	—
一日最大配水量 d	m <sup>3</sup>	25,775	292	1.1	25,483	26,756	—
一日平均配水量 e	m <sup>3</sup>	23,629	191	0.8	23,438	24,537	—
負荷率 e/d×100	%	91.7	△ 0.3	—	92.0	91.7	84.55
施設利用率 e/c×100	%	70.4	4.4	—	66.0	69.0	62.23
最大稼働率 d/c×100	%	76.8	5.1	—	71.7	75.3	73.60
職員数	人	24	1	4.3	23	24	—

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成30年度版による。

令和元年度末の給水戸数は25,813戸で、前年度に比べ180戸(0.7%)増加しているが、給水人口は63,319人で、673人(1.1%)の減少となっている。

年間総配水量は8,648,363 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ93,451 m<sup>3</sup>(1.1%)の増加、年間総有収水量は6,655,379 m<sup>3</sup>で、65,199 m<sup>3</sup>(1.0%)の減少となっている。有収率については77.0%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っている。

類似団体における有収率は82.28%であり、本市は約5.3ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は70.4%で、前年度より4.4ポイント上回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は91.7%で、0.3ポイント下回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は76.8%で、5.1ポイント上回っている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が84.55%、施設利用率が62.23%、最大稼働率が73.60%である。類似団体と比較すると、本市は、いずれの指数も類似団体の値を上回った結果となっている。

## 2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）  
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	1,961,000	2,004,962,807	43,962,807	102.2	100.00	仮受消費税等 120,429,386円
第1項 営業収益	1,528,000	1,518,574,602	△9,425,398	99.4	75.74	
第2項 営業外収益	433,000	486,212,803	53,212,803	112.3	24.25	
第3項 特別利益	0	175,402	175,402	-	0.01	

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,193,000	2,039,070,012	0	153,929,988	93.0	100.00	仮払消費税等 47,925,044円
第1項 営業費用	1,960,000	1,834,728,999	0	125,271,001	93.6	89.98	
第2項 営業外費用	226,000	204,015,769	0	21,984,231	90.3	10.00	
第3項 特別損失	2,000	325,244	0	1,674,756	16.3	0.02	
第4項 予備費	5,000	0	0	5,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額1,961,000,000円に対し、決算額2,004,962,807円で、予算額に対する収入率は102.2%、予算額に対し43,962,807円の増加となっている。この内訳は、営業収益が9,425,398円の減少、営業外収益が53,212,803円の増加、特別利益が175,402円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額2,193,000,000円に対し、決算額2,039,070,012円で、予算額に対する執行率は93.0%である。この内訳として、営業費用が1,834,728,999円、営業外費用が204,015,769円、特別損失は325,244円（過年度損益修正損）となっている。不用額は153,929,988円で、内訳は、営業費用125,271,001円、営業外費用21,984,231円、特別損失1,674,756円、予備費5,000,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	894,000	717,507,366	△ 176,492,634	80.3	100.00	
第1項 企業債	320,000	249,000,000	△ 71,000,000	77.8	34.70	
第2項 繰入金	531,106	462,240,823	△ 68,865,177	87.0	64.42	
第3項 分担金及び負担金	42,894	6,266,543	△ 36,627,457	14.6	0.88	

(支出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	1,717,000	1,327,143,263	168,000	221,856,737	77.3	100.0	仮払消費税等 59,004,442円
第1項 建設改良費	1,094,000	704,906,491	168,000	221,093,509	64.4	53.11	
第2項 企業債償還金	623,000	622,236,772	0	763,228	99.9	46.89	

資本的収入は、予算額894,000,000円に対し、決算額717,507,366円で、収入率は80.3%であり、予算額に対し176,492,634円の減少となっている。

資本的支出は、予算額1,717,000,000円に対し、決算額1,327,143,263円で、執行率は77.3%であり、繰越額168,000,000円、不用額221,856,737円となっている。繰越額の内訳は、水道施設改修関連工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額609,635,897円は、過年度分損益勘定留保資金556,457,107円及び当年度分消費税等資本的収支調整額53,178,790円で補てんされている。

### 3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,400,762,844	△ 19,988,014	△ 1.4	1,420,750,858	1,432,095,241
給水収益	1,387,572,489	△ 20,438,687	△ 1.5	1,408,011,176	1,418,692,221
受託工事収益	0	△ 88,889	皆減	88,889	899,074
その他営業収益	13,190,355	539,562	4.3	12,650,793	12,503,946
営業費用	1,786,826,278	△ 18,310,831	△ 1.0	1,805,137,109	1,764,681,808
原水及び浄水費	312,663,207	△ 14,764,087	△ 4.5	327,427,294	318,201,790
配水及び給水費	120,180,183	△ 22,581,650	△ 15.8	142,761,833	123,207,291
受託工事費	0	△ 977,000	皆減	977,000	2,076,000
総係費	243,333,298	15,334,199	6.7	227,999,099	233,050,352
減価償却費	1,071,481,646	△ 866,275	△ 0.1	1,072,347,921	1,055,138,001
資産減耗費	38,703,888	5,574,610	16.8	33,129,278	32,526,448
その他営業費用	464,056	△ 30,628	△ 6.2	494,684	481,926
営業利益 (△損失)	△ 386,063,434	△ 1,677,183	△ 0.4	△ 384,386,251	△ 332,586,567
営業外収益	483,704,909	△ 33,225,358	△ 6.4	516,930,267	597,015,925
受取利息及び配当金	17,189,777	1,505,045	9.6	15,684,732	12,958,706
加入金	28,040,000	△ 11,040,000	△ 28.2	39,080,000	25,520,000
一般会計繰入金	97,225,251	△ 20,927,752	△ 17.7	118,153,003	205,504,767
補助金	0	0	—	0	0
長期前受金戻入	334,992,494	△ 4,653,673	△ 1.4	339,646,167	346,273,429
雑収益	6,257,387	1,891,022	43.3	4,366,365	6,759,023
営業外費用	185,438,137	△ 11,338,091	△ 5.8	196,776,228	212,414,430
支払利息及び 企業債取扱諸費	178,670,520	△ 14,726,174	△ 7.6	193,396,694	207,274,572
雑支出	6,767,617	3,388,083	100.3	3,379,534	5,139,858
経常利益 (△損失)	△ 87,796,662	△ 23,564,450	△ 36.7	△ 64,232,212	52,014,928
特別利益	162,409	113,608	232.8	48,801	0
特別損失	302,921	△ 578,306	△ 65.6	881,227	291,202
当年度純利益 (△損失)	△ 87,937,174	△ 22,872,536	△ 35.2	△ 65,064,638	51,723,726

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,400,762,844 円に対し、営業費用は 1,786,826,278 円で、営業収支は 386,063,434 円の損失となっている。これに営業外収益 483,704,909 円を加え、営業外費用 185,438,137 円を差引いた経常収支は 87,796,662 円の損失となっている。さらに特別利益 162,409 円を加え、特別損失 302,921 円を差し引いた 87,937,174 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 22,872,536 円 (35.2%) 減少している。

### (1) 収 益

営業収益は1,400,762,844円で、給水収益が99.1%を占めている。また、その他営業収益は13,190,355円で、その内訳は、材料売却収益693,727円、手数料1,997,300円、下水道使用料徴収等受託費10,492,928円、雑収益6,400円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は483,704,909円で、その内訳は、受取利息及び配当金17,189,777円、加入金28,040,000円、一般会計繰入金97,225,251円、長期前受金戻入334,992,494円、雑収益6,257,387円（有価証券売却収益5,080,000円、受取保険金156,646円、その他雑収益1,020,741円）である。

### (2) 費 用

営業費用は1,786,826,278円で、原水及び浄水費17.5%、配水及び給水費6.7%、総係費13.6%、減価償却費60.0%が主なものである。

営業外費用は185,438,137円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費178,670,520円、雑支出6,767,617円（消費税経理分）である。

### (3) 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、第5表のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体
供給単価（円／m <sup>3</sup> ） a	208.49	209.51	205.82	169.52
給水原価（円／m <sup>3</sup> ） b	245.94	247.12	236.23	167.75
（給水原価の内訳）				
職員給与費	20.87	20.98	21.30	10.87
減価償却費	110.66	109.02	102.84	87.31
支払利息及び企業債取扱諸費	26.85	28.76	30.07	14.67
その他費用	87.56	88.36	82.02	54.90
a－b（円／m <sup>3</sup> ）	△ 37.45	△ 37.61	△ 30.41	1.77
回収率（%） a／b×100	84.77	84.78	87.13	101.06

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量、給水原価＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入）／年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成30年度版による。

令和元年度の供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり208.49円、給水原価は245.94円で、前年度に比べ供給単価は1.02円、給水原価は1.18円減少している。供給単価の減は、給水人口の減少等により、分子にあたる給水収益が減少したことが主な要因となっている。また、給水原価は、修繕費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、回収率は、前年度から 0.01 ポイント下降して 84.77%になり、類似団体の回収率 101.06%と比べると、本市は 16.29 ポイント下回っている。

#### 4 財政状態

令和元年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	25,304,925,955	△ 359,840,525	△ 1.4	25,664,766,480	26,273,065,479
有形固定資産	24,392,992,298	△ 475,038,832	△ 1.9	24,868,031,130	25,476,330,129
無形固定資産	12,183,657	10,848,307	812.4	1,335,350	1,335,350
投資その他資産	899,750,000	104,350,000	13.1	795,400,000	795,400,000
流動資産	4,366,740,239	14,550,509	0.3	4,352,189,730	4,241,004,854
現金預金	3,676,198,712	△ 129,395,656	△ 3.4	3,805,594,368	3,152,256,205
未収金	649,212,934	122,616,329	23.3	526,596,605	1,036,091,312
貯蔵品	13,228,593	△ 470,164	△ 3.4	13,698,757	12,457,337
前払金	27,600,000	21,800,000	375.9	5,800,000	39,700,000
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	29,671,666,194	△ 345,290,016	△ 1.2	30,016,956,210	30,514,070,333
固定負債	9,598,255,715	△ 418,162,950	△ 4.2	10,016,418,665	10,371,655,436
企業債	9,509,948,785	△ 412,085,950	△ 4.2	9,922,034,735	10,277,271,506
引当金	88,306,930	△ 6,077,000	△ 6.4	94,383,930	94,383,930
流動負債	1,019,601,954	31,917,139	3.2	987,684,815	1,084,253,625
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	661,085,949	38,849,178	6.2	622,236,771	604,561,514
未払金	232,616,192	△ 11,653,308	△ 4.8	244,269,500	355,613,741
前受金	0	0	—	0	0
引当金	10,700,000	0	0.0	10,700,000	10,900,000
その他流動負債	115,199,813	4,721,269	4.3	110,478,544	113,178,370
繰延収益	6,694,304,934	△ 277,269,823	△ 4.0	6,971,574,757	7,193,854,568
繰延収益	6,694,304,934	△ 277,269,823	△ 4.0	6,971,574,757	7,193,854,568
負債合計	17,312,162,603	△ 663,515,634	△ 3.7	17,975,678,237	18,649,763,629
資本金	9,720,884,083	406,162,792	4.4	9,314,721,291	9,072,685,384
資本金	9,720,884,083	406,162,792	4.4	9,314,721,291	9,072,685,384
剰余金	2,638,619,508	△ 87,937,174	△ 3.2	2,726,556,682	2,791,621,320
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	1,583,455,325	△ 87,937,174	△ 5.3	1,671,392,499	1,736,457,137
資本合計	12,359,503,591	318,225,618	2.6	12,041,277,973	11,864,306,704
負債資本合計	29,671,666,194	△ 345,290,016	△ 1.2	30,016,956,210	30,514,070,333

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

## (1) 資 産

資産の合計は 29,671,666,194 円で、前年度に比べ 345,290,016 円 (1.2%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 25,304,925,955 円、流動資産が 4,366,740,239 円である。

固定資産は、前年度に比べ 359,840,525 円 (1.4%) の減少となっている。これは固定資産の取得よりも、減価償却による資産の減少が大きかったこと等によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 14,550,509 円 (0.3%) の増加となっている。これは、現金預金が 129,395,656 円 (3.4%) 減少したものの、未収金が 122,616,329 円 (23.3%)、前払金が 21,800,000 円 (375.9%) 増加したこと等によるものである。

## (2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 9,598,255,715 円、流動負債が 1,019,601,954 円、繰延収益が 6,694,304,934 円である。

固定負債は 418,162,950 円 (4.2%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (令和 2 年度償還分) が、令和元年度新規借入額を上回ったためである。なお、令和元年度末での企業債残高は 10,171,034,734 円で、前年度に比べ 373,236,772 円減少している。

流動負債は 31,917,139 円 (3.2%) の増加となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (令和 2 年度償還分) が、令和元年度償還額を上回ったこと等によるものである。

繰延収益は 277,269,823 円 (4.0%) の減少となっている。これは、新たに繰延収益に計上する補助金等の活用がなく、さらに、これまでの補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を長期前受金収益化額として計上したことによる。

## (3) 資 本

資本の合計は 12,359,503,591 円で、前年度に比べ 318,225,618 円 (2.6%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 9,720,884,083 円、剰余金が 2,638,619,508 円である。

資本金は、前年度に比べ 406,162,792 円 (4.4%) の増加となっている。これは一般会計からの出資金 406,162,792 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 87,937,174 円 (3.2%) の減少となっている。これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

## (4) 資本的収支

資本的収支不足額は 609,635,897 円で、前年度に比べ 106,197,790 円 (21.1%) の増加となっている。補填使用可能額は 4,712,294,376 円で、前年度に比べ 130,798,759 円 (2.9%) の増加となっている。

## 5 経営分析

### (1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.34	△ 1.32	△ 1.12
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 27.56	△ 27.06	△ 23.22

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和元年度は前年度の△1.32%から△1.34%と0.02ポイントの低下である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和元年度は前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和元年度は△27.56%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	7,718	7,833	7,727
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	77,820	78,931	75,373
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	9.9	9.9	10.3

令和元年度の平均給与は7,718千円であり、前年度に比べ115千円（1.5%）減少し、労働生産性についても、本年度は1,111千円（1.4%）の減少である。

一方、労働分配率については、前年度と同率である。

労働生産性を示したものは、第9表のとおりである。職員1人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第9表 労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体
職員1人当たり有収水量（m <sup>3</sup> ）	369,743	373,365	362,780	412,735
職員1人当たり営業収益（千円）	77,820	78,931	75,373	71,660
職員1人当たり給水人口（人）	3,518	3,555	3,410	3,726

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成30年度版による。

令和元年度の職員1人当たりの有収水量は369,743 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1.0%減少している。職員1人当たりの営業収益は77,820千円で、前年度に比べ1.4%減少している。さらに、職員1人当たりの給水人口は3,518人で、前年度に比べ1.0%減少している。類似団体と比較すると、職員1人当たりの営業収益で上回り、職員1人当たりの有収水量と職員1人当たりの給水人口で下回っている。

次に、職員1人当たりの平均給与を示したものが第10表である。令和元年度の基本給は前年度に比べ2.4%増加、手当は16.1%減少している。これは、職員異動等による変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は1.0歳、勤続年数は1.1年増加している。

第10表 職員の平均給与

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
全職員	基本給（円）	326,596	318,835	322,100
	手当（円）	53,820	64,175	52,293
	平均年齢（歳）	43.4	42.4	42.4
	平均勤続年数（年）	21.9	20.8	21.1

## (2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、第11表のとおりである。

第11表 収益分析表

(単位：%)

分析項目・算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体	備 考
[総収支比率]  $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	95.5	96.8	102.6	109.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率]  $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	95.5	96.8	102.6	110.9	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率]  $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	78.4	78.7	81.2	99.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成30年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率95.5%、経常収支比率95.5%、営業収支比率78.4%で、前年度に比べ総収支比率は1.3ポイント、経常収支比率は1.3ポイント、営業収支比率は0.3ポイント低下している。

## 6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、第12表のとおりである。

第12表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体	備考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	64.2	63.3	62.5	64.4	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	85.3	85.5	86.1	89.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	32.3	33.4	34.0	31.9	総資本額（負債+資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	88.3	88.4	89.3	92.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	132.8	135.0	137.9	138.3	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	428.3	440.6	391.1	294.0	1年以内短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	424.2	438.6	386.3	285.2	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成30年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

### 【構成比率】

自己資本構成比率は64.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。固定資産構成比率は85.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。固定負債構成比率は32.3%であり、前年度から1.1ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、昨年より資本は流動化し、自己資本構成比率、固定負債構成比率が改善していることから、経営の安定性は向上したと言える。

### 【財務比率】

固定資産対長期資本比率は88.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、類似団体より4.2ポイント低位にある。また、固定比率は132.8%で前年度に比べ2.2ポイント低下し、財政の安全性については改善している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ428.3%と424.2%であり、前年度に比べ、流動比率は12.3ポイント、酸性試験比率（当座比率）は14.4ポイント下回っている。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っているが、昨年度より12.3ポイント悪化している。これは、分母にあたる流動負債が31,917,139円（3.2%）増加し、分子にあたる流動資産も14,550,509円（0.3%）増加したことによる。流動負債の増は、企業債（令和2年度償還分）の増が主な要因である。また、流動資産の増は、現金預金が減少したものの、企業債償還に係る一般会計繰入金の増加等により、未収金が増加したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

## 7 審査意見

### (1) 経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、供給単価の 208.49 円に対し、給水原価は 245.94 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 45.0%を占めており、前年度に比して 1.64 円（1.5%）増加した 110.66 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で 0.11 円（0.5%）減少、支払利息及び企業債取扱諸費で 1.91 円（6.6%）減少、その他費用で 0.8 円（0.9%）減少している。

一方、給水人口は前年度から 673 人（1.1%）減少し、平成 22 年度から減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中で、節水器具の普及等により水需要が減少傾向にあり、給水収益の増加は厳しい状況であるが、人口動向や景気等の社会情勢を把握し、的確な水需要予測に努めるとともに、引き続き経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、本市の有収率は 77.0%で、前年度から 1.6 ポイント下回っており、類似団体の有収率 82.28%と比較しても約 5.3 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策を継続実施することが必要である。水道施設長寿命化計画・管路更新計画に基づき、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

### (2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収合計額	現 年 度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
令和元年度	68,836,940	28,962,234	39,874,706	98.1	△3.7
				41.0	
平成 30 年度	71,515,638	27,468,488	44,047,150	98.2	△ 7.2
				39.1	
平成 29 年度	77,070,995	28,649,338	48,421,657	98.1	△ 4.1
				36.8	

令和元年度の未収額は、当年度末現在において 68,836,940 円である。過年度分の収納率は 41.0%で、前年度から 1.9 ポイント向上し、未収額は前年度に比べ 4,172,444 円減少している。現年度分の収納率は 98.1%で、前年度から 0.1 ポイント下回っており、未収額は前年度に比べ 1,493,746 円増加している。未収合計額は前年度に比べ 2,678,698 円減少しており、民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」の開設から 8 年を経過

し、料金収納率にその効果を確認することができるものの、依然として多額の未収金が残っており、健全な企業経営の障害となっている。収入の増加が今後もあまり見込めない状況下においては、委託業者と更なる連携を深め、収納率の維持に努められたい。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されており、その金額は2,209,740円で、前年度に比べ94,730円(4.1%)減少しているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置等、毅然とした対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

### (3) たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
令和元年度	13,321,553	7,271,805	34.7	7,649,009	36.5	0	0.0	△ 2.8
平成30年度	13,698,757	11,409,260	47.8	10,167,840	42.6	0	0.0	10.0
平成29年度	12,457,337	10,002,870	49.6	7,707,737	38.2	0	0.0	22.6

たな卸資産である貯蔵品の令和元年度末残高は、13,321,553円で、前年度比2.8%減少している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合34.7%に対して、出庫の割合が36.5%と高くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取られた結果、経年劣化による減耗の発生も抑えられている。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

### (4) その他適正な事務執行について

虚偽有印公文書作成及び同行使事件、市発注の水道管工事を巡る入札情報漏えい事件等、市の信頼を失墜する行為が立て続けに発生した。このことは、法令に違反することはもちろん、予算執行や契約事務の透明性を損ない、公共事業に対する市民の信頼感を著しく失墜させるもので、誠に遺憾である。

今後、しっかりと全容解明され、法令遵守の徹底や検査体制を含めた内部牽制機能が十分発揮できる体制づくりを図るなど、二度とこのような事態を生じさせないような再発防止や信頼回復に向けた取り組みを行うとともに、適正な事務執行に努めていただきたい。

## 最後に

「安心で安全な水道水の安定供給」「災害に強い強靱な水道の構築」「安定的な事業運営の持続」を三本柱とし、老朽管更新工事や漏水の多い箇所管路更新に取り組み、一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画通りの進捗が図られた。

一方で、経営状況については、前年度に引き続き単年度純損失となっている。すでに定着した節水型社会に加え、人口減少に伴う給水人口の減少からも水需要の増加は期待できず、給水収益の拡大は困難な状況であると思われる。さらに、多くの浄水場や配水池などの老朽化対策や更新、老朽管更新工事や漏水多発箇所の管路更新など、継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想される。

水道は、市民生活や社会経済活動に欠かすことのできない重要なライフラインである。事業経営を長期にわたり安定させるために、令和元年10月1日に施行された水道法の一部を改正する法律の中で求められている、適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、長期的な観点からの水道施設の計画的な更新ができるよう、より正確な収支の見通しを作成した上で、その財源を確保し、引き続き経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、安全・安心で良質な水の安定供給に努めるとともに、更なるサービスの向上と信頼される事業運営に努められたい。

## 2 下水道事業会計

## 下水道事業会計

### 1 業務実績

令和元年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、第1表のとおりである。

なお、平成27年度から地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業法に基づく会計方式を導入している。

第1表 業務実績表

区分	単位	令和元年度			平成30年度	平成29年度
		実績	対前年度比較		実績	実績
				率 (%)		
汚水処理件数	件	20,276	84	0.4	20,192	20,067
水洗化人口	人	52,437	△ 467	△ 0.9	52,904	53,416
汚水処理水量 a	m <sup>3</sup>	6,415,006	△ 490,530	△ 7.1	6,905,536	6,833,640
有収水量 b	m <sup>3</sup>	5,661,606	△ 50,397	△ 0.9	5,712,003	5,747,354
有収率 b/a×100	%	88.3	5.6	—	82.7	84.1
職員数	人	18	1	—	17	17

令和元年度末の汚水処理件数は20,276件で前年度に比べ84件(0.4%)増加しているが、水洗化人口は52,437人で、467人(0.9%)の減少となっている。

年間汚水処理水量は6,415,006m<sup>3</sup>で、前年度に比べ490,530m<sup>3</sup>(7.1%)減少し、年間総有収水量は5,661,606m<sup>3</sup>で50,397m<sup>3</sup>(0.9%)の減少となっている。有収率については88.3%で、前年度に比べ5.6ポイント上回っている。

## 2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）  
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	3,252,453	3,230,558,357	△ 21,894,643	99.3	100.00	仮受消費税等 96,171,816円
第1項 営業収益	1,254,325	1,246,929,465	△ 7,395,535	99.4	38.60	
第2項 営業外収益	1,998,128	1,983,353,623	△ 14,774,377	99.3	61.39	
第3項 特別利益	0	275,269	275,269	-	0.01	

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	3,229,077	3,130,113,868	0	98,963,132	96.9	100.00	仮払消費税等 47,199,470円
第1項 営業費用	2,676,127	2,593,314,803	0	82,812,197	96.9	82.85	
第2項 営業外費用	545,401	533,567,590	0	11,833,410	97.8	17.05	
第3項 特別損失	4,055	3,231,475	0	823,525	79.7	0.10	
第4項 予備費	3,494	0	0	3,494,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額 3,252,453,000 円に対し、決算額 3,230,558,357 円で、予算額に対する収入率は 99.3%、予算額に対し 21,894,643 円の減少となっている。この内訳は、営業収益が 7,395,535 円の減少、営業外収益が 14,774,377 円の減少、特別利益が 275,269 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額 3,229,077,000 円に対し、決算額 3,130,113,868 円で、予算額に対する執行率は 96.9%である。この内訳として、営業費用が 2,593,314,803 円、営業外費用が 533,567,590 円、特別損失は 3,231,475 円で過年度損益修正損である。不用額は 98,963,132 円で、内訳は、営業費用 82,812,197 円、営業外費用 11,833,410 円、特別損失 823,525 円、予備費 3,494,000 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	2,490,192	2,173,034,589	△ 317,157,411	87.3	100.00	
第1項 企業債	1,265,500	1,070,600,000	△ 194,900,000	84.6	49.27	
第2項 他会計補助金	840,336	869,096,000	28,760,000	103.4	39.99	
第3項 補助金	346,745	196,776,550	△ 149,968,450	56.7	9.06	
第4項 分担金及び負担金	37,611	36,562,039	△ 1,048,961	97.2	1.68	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	3,186,017	2,781,708,282	251,400	152,908,718	87.3	100.00	仮払消費税等 32,923,671円
第1項 建設改良費	794,577	424,896,245	251,400	118,280,755	53.5	15.28	
第2項 固定資産購入費	38,799	4,189,991	0	34,609,009	10.8	0.15	
第3項 企業債償還金	2,352,641	2,352,622,046	0	18,954	100.0	84.57	

資本的収入は、予算額2,490,192,000円に対し、決算額2,173,034,589円で、収入率は87.3%であり、予算額に対し317,157,411円の減少となっている。

資本的支出は、予算額3,186,017,000円に対し、決算額2,781,708,282円で、執行率は87.3%であり、繰越額251,400,000円、不用額152,908,718円となっている。繰越額の内訳は、管渠建設事業52,800,000円、管渠改良事業30,000,000円及び処理場建設改良事業168,600,000円の3事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額608,673,693円は、過年度分損益勘定留保資金605,453,824円、当年度分消費税等資本的収支調整額2,972,934円、引継金246,935円で補てんされている。

### 3 経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,150,785,261	△ 6,492,380	△ 0.6	1,157,277,641	1,156,195,961
下水道使用料	1,142,340,861	△ 3,449,680	△ 0.3	1,145,790,541	1,146,297,861
他会計負担金	6,072,000	△ 4,159,000	△ 40.7	10,231,000	8,668,000
その他営業収益	2,372,400	1,116,300	88.9	1,256,100	1,230,100
営業費用	2,546,138,602	△ 110,391,626	△ 4.2	2,656,530,228	2,846,003,795
管渠費	73,339,317	3,610,247	5.2	69,729,070	67,618,211
処理場費	394,082,508	△ 7,162,472	△ 1.8	401,244,980	404,191,925
総係費	153,069,270	6,741,382	4.6	146,327,888	149,211,440
減価償却費	1,907,320,617	△ 121,989,686	△ 6.0	2,029,310,303	2,210,975,938
資産減耗費	18,326,890	8,408,903	84.8	9,917,987	13,698,252
その他営業費用	0	0	-	0	308,029
営業利益 (△損失)	△ 1,395,353,341	103,899,246	6.9	△ 1,499,252,587	△ 1,689,807,834
営業外収益	1,983,621,720	△ 82,228,435	△ 4.0	2,065,850,155	2,285,775,551
受取利息及び配当金	6,256,653	651,725	11.6	5,604,928	4,292,892
他会計補助金	801,352,000	△ 72,477,000	△ 8.3	873,829,000	1,062,522,000
長期前受金戻入	1,172,194,054	△ 13,478,932	△ 1.1	1,185,672,986	1,213,493,551
雑収益	3,819,013	3,075,772	413.8	743,241	5,467,108
営業外費用	481,779,083	△ 49,964,573	△ 9.4	531,743,656	581,571,389
支払利息及び 企業債取扱諸費	480,146,216	△ 50,468,824	△ 9.5	530,615,040	580,319,829
雑支出	1,632,867	504,251	44.7	1,128,616	1,251,560
経常利益 (△損失)	106,489,296	71,635,384	205.5	34,853,912	14,396,328
特別利益	254,880	△ 317,367	△ 55.5	572,247	717,184
特別損失	3,208,206	2,001,306	165.8	1,206,900	659,473
当年度純利益(△損失)	103,535,970	69,316,711	202.6	34,219,259	14,454,039

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,150,785,261 円に対し、営業費用は 2,546,138,602 円で、営業収支は 1,395,353,341 円の損失となっている。これに営業外収益 1,983,621,720 円を加え、営業外費用 481,779,083 円を差引いた経常収支は 106,489,296 円の利益となっている。さらに特別利益 254,880 円を加え、特別損失 3,208,206 円を差し引いた 103,535,970 円が当年度純利益として計上されている。

## (1) 収 益

営業収益は 1,150,785,261 円で、下水道使用料が 99.3%を占めている。他会計負担金は 6,072,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 2,372,400 円で、その内訳は、督促手数料 1,017,400 円、指定工事店指定証等交付手数料 1,355,000 円である。

営業外収益は 1,983,621,720 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 6,256,653 円、他会計補助金 801,352,000 円、長期前受金戻入 1,172,194,054 円、雑収益 3,819,013 円である。

特別利益は 254,880 円で、その内訳は過年度損益修正益である。

## (2) 費 用

営業費用は 2,546,138,602 円で、管渠費 2.9%、処理場費 15.5%、総係費 6.0%、減価償却費 74.9%が主なものである。

営業外費用は 481,779,083 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 480,146,216 円、雑支出 1,632,867 円である。

特別損失 3,208,206 円は過年度損益修正損である。

### (3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は第5表のとおりである。

第5表 使用料単価・汚水処理原価

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> ) a	201.77	200.59	199.45
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) b	191.12	202.53	205.52
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m <sup>3</sup> ) c	108.28	106.66	107.15
汚水処理原価 (資本費) (円/m <sup>3</sup> ) d	82.84	95.87	98.37
a - b (円/m <sup>3</sup> )	10.65	△ 1.94	△ 6.07
経費回収率 (%) a / b × 100	105.57	99.04	97.05
a - c (円/m <sup>3</sup> )	93.49	93.93	92.30
経費回収率 (維持管理費) (%) a / c × 100	186.34	188.06	186.14

※ 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間総有収水量

汚水処理原価 (維持管理費) = (管渠費 + 処理場費 + 総係費) / 年間総有収水量

汚水処理原価 (資本費) = (企業債利息 + 減価償却費) / 年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

令和元年度の使用料単価は1 m<sup>3</sup>当たり 201.77 円、汚水処理原価は 191.12 円である。  
使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 105.57% である。

汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは 108.28 円、資本費に係るものは 82.84 円である。使用料単価と汚水処理原価 (維持管理費) の差は 93.49 円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の大部分に充てている。

#### 4 財政状態

令和元年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	47,242,698,705	△ 1,522,351,942	△ 3.1	48,765,050,647	50,564,724,807
有形固定資産	47,239,871,204	△ 1,525,179,442	△ 3.1	48,765,050,646	50,564,724,806
無形固定資産	2,827,501	2,827,500	282,750,000.0	1	1
投資その他資産	0	0	-	0	0
流動資産	3,366,601,318	318,502,382	10.4	3,048,098,936	2,792,442,721
現金預金	3,117,261,521	368,245,876	13.4	2,749,015,645	2,604,954,294
未収金	240,139,797	△ 43,500,334	△ 15.3	283,640,131	187,388,427
有価証券	0	0	-	0	0
貯蔵品	0	0	-	0	0
前払金	9,100,000	△ 6,243,160	△ 40.7	15,343,160	0
その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000
資産合計	50,609,300,023	△ 1,203,849,560	△ 2.3	51,813,149,583	53,357,167,528
固定負債	21,913,534,385	△ 1,389,232,366	△ 6.0	23,302,766,751	24,689,547,588
企業債	21,913,534,385	△ 1,389,232,366	△ 6.0	23,302,766,751	24,689,547,588
引当金	0	0	-	0	0
流動負債	2,738,574,407	180,315,379	7.0	2,558,259,028	2,449,364,447
一時借入金	0	0	-	0	0
企業債	2,459,022,131	107,210,320	4.6	2,351,811,811	2,247,246,503
未払金	268,553,867	72,677,156	37.1	195,876,711	191,610,899
前受金	0	0	-	0	0
引当金	10,656,600	329,200	3.2	10,327,400	10,276,900
預り金	341,809	98,703	40.6	243,106	230,145
その他流動負債	0	0	-	0	0
繰延収益	21,158,589,540	△ 98,468,543	△ 0.5	21,257,058,083	21,557,429,527
長期前受金	27,259,227,279	1,051,267,992	4.0	26,207,959,287	25,331,220,550
収益化累計額	△ 6,100,637,739	△ 1,149,736,535	△ 23.2	△ 4,950,901,204	△ 3,773,791,023
負債合計	45,810,698,332	△ 1,307,385,530	△ 2.8	47,118,083,862	48,696,341,562
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金	△ 39,895,413	103,535,970	72.2	△ 143,431,383	△ 177,671,138
資本剰余金	442,788	0	0.0	442,788	422,292
利益剰余金	△ 40,338,201	103,535,970	72.0	△ 143,874,171	△ 178,093,430
資本合計	4,798,601,691	103,535,970	2.2	4,695,065,721	4,660,825,966
負債資本合計	50,609,300,023	△ 1,203,849,560	△ 2.3	51,813,149,583	53,357,167,528

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

##### (1) 資 産

資産の合計は50,609,300,023円で、前年度に比べ1,203,849,560円(2.3%)の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が47,242,698,705円、流動資産が3,366,601,318

円である。

固定資産は、前年度に比べ 1,522,351,942 円 (3.1%) の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 318,502,382 円 (10.4%) の増加となっている。これは、未収金が 43,500,334 円 (15.3%) 減少し、前払金も 6,243,160 円 (40.7%) 減少したが、現金預金が 368,245,876 円 (13.4%) 増加したことによるものである。

## (2) 負債

負債の合計は 45,810,698,332 円で、内訳は固定負債が 21,913,534,385 円、流動負債が 2,738,574,407 円、繰延収益が 21,158,589,540 円である。

固定負債は、1,389,232,366 円 (6.0%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が、新規借入額を上回ったためである。

なお、令和元年度末での企業債残高は 24,372,556,516 円で前年度に比べ 1,282,022,046 円減少している。

流動負債は 180,315,379 円 (7.0%) の増加となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が増加したことによるものである。

繰延収益は、98,468,543 円 (0.5%) の減少となっている。これは、新規に取得した固定資産の財源である長期前受金の収入額に比べ収益化累計額が上回ったことによる。

## (3) 資本

資本の合計は 4,798,601,691 円で、前年度に比べ 103,535,970 円 (2.2%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が△39,895,413 円である。

資本金は、前年度から増減がない。

剰余金は、前年度に比べ 103,535,970 円 (72.2%) の増加となっている。これは、当年度純利益計上による未処理欠損金の減少によるものである。

## (4) 資本的収支

資本的収支不足額は 608,673,693 円で前年度に比べ 19,527,086 円 (3.1%) の減少となっている。年度末の補填使用可能額は 3,274,713,247 円で、前年度に比べ 251,288,664 円 (8.3%) の増加となっている。

## 5 経営分析

### (1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.77	△ 2.90	△ 3.17
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 121.25	△ 129.55	△ 146.15

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和元年度は、前年度に比べ0.13ポイントの上昇である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和元年度は、前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和元年度は、前年度に比べ、8.3ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	6,157	6,991	7,193
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	82,199	89,021	88,938
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	7.5	7.9	8.1

令和元年度の平均給与は6,157千円で、前年度に比べ834千円（11.9%）減少し、労働

生産性は82,199千円で、前年度に比べ6,822千円（7.7%）減少している。

労働分配率は7.5%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

労働生産性を示したものは、第9表のとおりである。職員1人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第9表 労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員1人当たり有収水量（m <sup>3</sup> ）	404,400	439,385	442,104
職員1人当たり営業収益（千円）	82,199	89,021	88,938
職員1人当たり水洗化人口（人）	3,746	4,070	4,109

令和元年度の職員1人当たりの有収水量は404,400 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8.0%減少した。営業収益は82,199千円で、前年度に比べ7.7%減少している。水洗化人口は3,746人で、8.0%減少している。

次に、職員1人当たりの平均給与を示したものが第10表である。令和元年度の平均の基本給は301,064円で、前年度に比べ1.9%減少、手当は53,517円で、前年度に比べ4.4%増加している。基本給が減少した主な要因は、正規職員の減少等によるものである。また、職員の平均年齢は43.4歳、平均勤続年数は17.3年で、職員異動等の変動により、前年度に比べ、平均年齢は2.4歳、平均勤続年数は0.7年減少している。

第10表 職員の平均給与

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
全職員	基本給（円）	301,064	307,020	319,750
	手当（円）	53,517	51,267	47,844
	平均年齢（歳）	43.4	45.8	43.7
	平均勤続年数（年）	17.3	18.0	20.4

## (2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、第11表のとおりである。

第11表 収益率

(単位：%)

分析項目・算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
[総収支比率]  $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	103.4	101.1	100.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率]  $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	103.5	101.1	100.4	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率]  $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	45.2	43.6	40.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 103.4%、経常収支比率 103.5%、営業収支比率 45.2%で、前年度に比べ総収支比率は 2.3 ポイント、経常収支比率は 2.4 ポイント、営業収支比率は 1.6 ポイント上昇している。

## 6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、第12表のとおりである。

第12表 構成比率・財務比率

(単位：%)

分析項目・算式		令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	51.3	50.1	49.1	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	93.3	94.1	94.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	43.3	45.0	46.3	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	98.7	99.0	99.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	182.0	187.9	192.9	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	122.9	119.1	114.0	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	122.6	118.5	114.0	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

#### 【構成比率】

自己資本構成比率は51.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上回っている。固定資産構成比率は93.3%で、前年度に比べ0.8ポイント下回っている。固定負債構成比率は43.3%で、前年度から1.7ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ自己資本構成比率は上昇し、資本は固定化傾向が低下し、固定負債構成比率も低下しており、全ての指標が好転している。

#### 【財務比率】

固定資産対長期資本比率は98.7%で前年度に比べ0.3ポイント低下し、固定比率は182.0%で前年度に比べ5.9ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ122.9%、122.6%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。これは、流動資産が増加し、前年度に比べ3.8ポイント改善したものの、分母にあたる流動負債である企業債（令和元年度償還分）が大きいことによる。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる100%を上回り、前年度と比較して4.1ポイント改善したことを示している。

## 7 審査意見

### (1) 経営の健全化について

下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、使用料単価の 201.77 円に対し、汚水処理原価は 191.12 円である。

汚水処理原価の内訳は、維持管理経費が 108.28 円、資本費が 82.84 円であり、維持管理に係る費用は使用料で賄えているが、減価償却費や企業債利子が大きな負担になっている。

維持管理経費については、処理場費の占める割合が大きく、中でも施設管理、汚泥処分等に係る委託料や動力費が大きな割合を占めている。管渠費においても施設管理等の委託料、動力費が大きな割合を占めている。総係費では給料、手当等の人件費の割合が大きい。

資本費については減価償却費の割合が大きく、損益計算書では、減価償却費が営業費用の 74.9%を占めている。

一方、水洗化人口は 52,437 人で、今後も人口増加が期待できない中、水洗化人口の増加は厳しい状況である。経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 88.3%で、過去最高の有収率となった。水道水と井戸水等併用世帯における排除汚水量の算定方法についての見直しを実施し、有収率の改善に繋がっている。下水道処理施設の長寿命化や改築・更新事業との調整を図るとともに、不明水について更なる原因究明を行い、有収率の向上に努められたい。

### (2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収合計額	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率
				過年度収納率
令和元年度	144,222,951	137,335,046	6,887,905	88.91
				91.53
平成 30 年度	143,718,203	131,960,327	11,757,876	89.34
				90.94
平成 29 年度	149,045,891	135,396,786	13,649,105	89.06
				91.60

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で収入し、翌月に入金されるものが含まれている。

令和元年度の未収額は、当年度末現在において 144,222,951 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括での徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 91.53%で、前年度から 0.6 ポイント向上し、未収額は前年度と比べ 4,869,971 円減少している。また、現年

度分の収納率においては88.91%となっており、前年度から0.4ポイント下回っており、未収額は前年度と比べ5,374,719円増加している。収入の増加が今後もあまり見込めない状況下においては、委託業者と更なる連携を深め、収納率の維持に努められたい。

また、不納欠損処分額は5,304,545円で、前年度に比べ3,512,931円(196.1%)増加している。地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、賦課漏れをおこさない仕組みを強化し、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

## 最後に

「下水道中期ビジョン」の基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道の再構築」を踏まえ、「事業継続性の確保」「安全で安心なまちづくり」「地域住民との連携」の3つの基本目標のもと、一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画的に処理施設の長寿命化対策工事や処理施設統廃合事業に取り組まれた。

また、平成30年7月豪雨災害において被災した2施設の復旧工事については、国の財政支援を受けて完了した。

営業状況については、事業収支において平成28年度以降4年連続での単年度純利益となっているが、今後も人口減少に伴う接続人口の減少が予測され、使用料収入の拡大は困難な状況であると思われる。また、下水道事業においては、企業債残高は減少傾向にあるものの、多くの固定資産を保有しており、施設・管路の老朽化に伴う更新など、今後も多額の経費が予想されることから、中長期的な展望の下で継続的な投資を実施することにより、事業費の平準化や低減を図り、持続可能な下水道経営に努められたい。

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担っている。今後も、下水道事業を安定して持続していくために、使用料収入のほか、国庫補助金の獲得などによる収入の確保及び経費削減に努め、経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持して業務に当たられたい。